

## 外航一種・変更登録申請（外国人用）

外国人国際第一種貨物利用運送事業（外航海運）の変更登録申請に係る様式例及び提出書類について（外航貨物利用運送事業の変更登録の場合）

貨物利用運送事業法第39条第1項の規定に基づき、以下の書類等を作成または添付のうえ、国土交通大臣あて申請して下さい。

- （注意事項）
1. 本申請は、外国人国際第一種貨物利用運送事業として登録されている事項のうち、以下の変更を行う場合に使用します。
    - (1) 利用運送の区域又は区間
    - (2) 業務の範囲
    - (3) 代表者及び役員の国籍（⇒但し、代表者、役員の国籍が変わらず、氏名のみの変更の場合には、事後届出で可）
    - (4) 資本金並びに出資者の国籍別及び国、公共団体又は私人の別による出資額の比率
    - (5)（個人の場合）国籍
  2. **本申請のあて名は、「国土交通大臣」あて、政策統括官付参事官（複合物流）室までご提出ください。**
  3. 申請書は郵送でも結構です。下記連絡先まで送付してください（書留等配達を証明する郵便でご送付ください。）

※既に外国人国際第一種貨物利用運送事業登録を受けている事業者で、新たに利用する運送機関として「外航海運」を追加する場合は、別途記載要領をご用意していますので、こちらをご参照ください。

- ⑤ 保管施設の概要
- ・ 保管施設の使用権原\*を証する書類【別添3】及び【別添4】
  - ・ 都市計画法等関係法令の規定に抵触しないことを証する書類【別添2】

（連絡先）  
 〒100-8918  
 東京都千代田区霞が関2-1-2  
 国土交通省総合政策局物流政策課物流産業室  
 TEL: 03-5253-8111 (内25-424)  
       03-5253-8300 (直通)  
 FAX: 03-5253-1559

届出書	添付資料等
<p>・ 変更登録申請書</p>	<p>(1) 利用運送の区域又は区間                      ・ 特になし</p> <p>(2) 業務の範囲                      ・ 特になし</p> <p>(3) 代表者及び役員の国籍                      ・ 宣誓書【別添1】</p> <p>(4) 資本金並びに出資者の国籍別及び国、公共団体又は私人の別による出資額の比率                      ・ 株主名簿</p> <p>(5)（個人の場合）国籍                      ・ 特になし</p> <p>《上記(1)、(2)の変更に伴い以下の登録事項、事業の計画記載事項で変更される事項があれば別添の「事業の計画」の変更前のもの（旧）と変更後のもの（新）を作成し、申請書に必要書類とともに添付し申請してください。》</p> <p>① 主たる事務所の名称及び位置の変更等                      ・ 主たる事務所の使用権原を証する書類【別添4】                      ・ 都市計画法等関係法令の規定に抵触しないことを証する書類【別添2】</p> <p>② 営業所の名称及び位置の変更等                      ・ 営業所の使用権原を証する書類【別添4】                      ・ 都市計画法等関係法令の規定に抵触しないことを証する書類【別添2】</p> <p>③ 商号                      ・ 特になし</p> <p>④ 利用する運送を行う実運送事業者又は貨物利用運送事業者の概要                      ・ 利用する運送事業者との運送委託契約書の写し</p>

《外国人国際第一種貨物利用運送事業登録申請書様式》の例

平成〇〇年〇〇月〇〇日

国土交通大臣  
〇〇 〇〇 殿

住所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  
 名称 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  
 代表者氏名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 印  
 (担当者氏名：△△△ TEL：××-××××)

外国人国際第一種貨物利用運送事業変更登録申請書

今般、外国人国際第一種貨物利用運送事業の変更登録を受けたいので、貨物利用運送事業法第39条第1項の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり申請致します。

記

1. 名称及び住所並びに代表者の氏名

住所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  
 名称 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  
 代表者氏名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

2. 登録番号

国総貨複第〇〇〇号

3. 利用運送事業の種別

第一種貨物利用運送事業（外航海運）

4. 変更しようとする事由

(1) 役員の氏名及び国籍  
(新)

(役職)氏名	国籍

(旧)

(役職)氏名	国籍

(2) 資本金額及び国籍別等の比率

(新)

出資者(新)	国籍	国、公共団体、私人の別	出資額	%

(旧)

出資者(旧)	国籍	国、公共団体、私人の別	出資額	%

(4) 事業の計画(新旧の対照)

別添のとおり

5. 変更を必要とする理由

〇〇〇〇〇 . . . . .

《事業の計画》の例

事業の計画（新）

【別添】

①利用運送機関の種類

外航海運

②利用運送の区域又は区間

国内	
国外	

③主たる事務所の名称及び位置

名称	
位置	

④営業所の名称及び位置

営業所名	位置

⑤商号

⑥業務の範囲

一般事業

⑦利用する運送事業者の概要

運送事業者の名称	種類	住所	電話番号

**注意事項**  
 ①「変更前の事業の計画(旧)」と「変更後の事業の計画(新)」を別々に作成し、添付してください。  
 ②「変更後の事業の計画」につきましては、変更した個所にアンダーラインを引き、明示してください。  
 ③タイトル(事業の計画)に新旧の別を記載してください。

【別添1】

〈宣誓書〉の例

国土交通大臣  
〇〇 〇〇 殿

現住所  
氏名  
生年月日

宣 誓 書

貨物利用運送事業法第38条第1項各号のいずれにも該当しないことを宣誓いたします。

平成 年 月 日

氏 名 〇 〇 〇 〇 ㊞

【別添2】

〈都市計画法等関係法令の規定に抵触しないことを証する書類〉の例

国土交通大臣  
〇〇 〇〇 殿

宣 誓 書

貨物利用運送事業法第36条第1項及び同法施行規則第30条第2項第3号に規定する貨物利用運送事業の用に供する施設に関する事項を記載した書類のうち、営業所（注）について、都市計画法等関係法令の規定に抵触しないことを宣誓いたします。

平成 年 月 日

住 所  
氏名又は名称  
代表者の氏名

印

（注）上記「営業所」について、保管施設を保有する場合は、「営業所及び保管施設」と記載すること。

〈施設明細書〉の例

※本書式は、標記のとおり例としてお示ししたものですので、下記に記載されているような内容（事項）が網羅されているものであれば、どのような形式でも構いません。

保管施設名	延床面積	構造	附属設備
	m <sup>2</sup>		
	m <sup>2</sup>		
	m <sup>2</sup>		

〈使用権原を有することを証する書類（宣誓書）〉の例

国土交通大臣  
〇〇〇〇 殿

# 宣 誓 書

貨物利用運送事業法第36条第1項及び同法施行規則第30条第2項第3号に規定する貨物利用運送事業の用に供する施設に関する事項を記載した書類のうち、営業所について、使用権原を有することを宣誓いたします。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

住 所  
氏名又は名称  
代表者の氏名

印

（注）上記「営業所」について、保管施設を保有する場合は、「営業所及び保管施設」と記載すること。